

令和2年度事業報告書

学校法人 二松学舎

目 次

I	法人の概要	1
II	事業の概要	5
III	財務の概要	15
	監査報告書	23

I. 法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称 学校法人二松学舎

(2) 主たる事務所の所在地等

東京都千代田区三番町6番地16

電話 03-3261-7407 FAX 03-3261-1291

ホームページ <https://www.nishogakusha-u.ac.jp/>

(3) 建学の精神

「己ヲ修メ人ヲ治メ一世ニ有用ナル人物ヲ養成ス」

自ら考え行動できる能力を鍛え、社会のために貢献する人物を養成する

(4) 沿革

二松学舎は、明治 10 年に先師中洲三島毅により「漢学塾二松学舎」として創設され、建学の精神「己ヲ修メ人ヲ治メ一世ニ有用ナル人物ヲ養成ス」により東洋学の確立と新時代を担う国家有為の人材の育成を目指した。その後、昭和 3 年には旧制専門学校となり、国語・漢文の教員養成に注力し、「国漢の二松学舎」として東洋の精神文化を基盤とし、人間教育の実践に努めてきた。戦後復興期、昭和 24 年に新制大学に移行、文学部国文学科・中国文学科の単科大学として伝統を堅持し発展、さらに平成 3 年に国際政治経済学部を開設した。一方、昭和 23 年に二松学舎大学附属高等学校が、昭和 44 年に二松学舎大学附属沼南高等学校(現附属柏高等学校)が設置され、平成 23 年 4 月、附属沼南高等学校は附属柏高等学校に校名を変更し、新たに二松学舎大学附属柏中学校を開校した。平成 24 年 10 月に創立 135 周年を迎え、これを機に、二松学舎のあるべき将来像を定めた「長期ビジョン(N'2020 Plan)」を公表し、これに基づく行動計画である「アクションプラン」を計画し、平成 25 年度より推進している。さらに、二松学舎創立 140 周年を機に新長期ビジョン「N'2030 Plan」を策定し 2030 年に向けた本法人全体の指針として公表した。現在、設置する学校と学部・学科等の概要は以下のとおりである。

2. 設置する学校・学部・学科等

(1) 二松学舎大学

大学院

文学研究科

国際政治経済学研究科

文学部

国文学科

中国文学科

都市文化デザイン学科

国際政治経済学部

国際政治経済学科

国際経営学科

(2) 二松学舎大学附属高等学校

(3) 二松学舎大学附属柏高等学校

(4) 二松学舎大学附属柏中学校

3. 入学定員・学生数等の状況

<大学院>

(単位:人)

研究科	博士前期課程(修士課程)				博士後期課程(博士課程)			
	入学定員	入学者数	収容定員	現員数	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
文学研究科	32	16	64	38	10	4	30	25
国際政治経済学研究科	10	8	20	18				
合計	42	24	84	56	10	4	30	25

<学部>

(単位:人)

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
文学部	国文学科	300	329	1,160	1,279
	中国文学科	90	103	360	457
	都市文化デザイン学科	50	52	200	214
	計	440	484	1,720	1,950
国際政治経済学部	国際政治経済学科	160	155	680	765
	国際経営学科	80	80	240	260
	計	240	235	920	1,025
合計	計	680	719	2,640	2,975

<中学校・高等学校>

(単位:人)

学校名	学科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
二松学舎大学附属高等学校	全日制普通科	300	214	900	880
二松学舎大学附属柏高等学校	全日制普通科	280	283	840	1,009
二松学舎大学附属柏中学校	全日制普通科	102	96	306	226
合計	計	682	593	2,046	2,115

(注)人数は令和2年5月1日現在の値を示す。

4. 役員等・教職員の概要

(1) 役員等・教職員数

- ①役員等 理事 11人 (うち、理事長1人、常任理事3人)
 監事 2人
 評議員 24人 (理事を含む)

教員	二松学舎大学	78
	二松学舎大学附属高等学校	40
	二松学舎大学附属柏高等学校	45
	二松学舎大学附属柏中学校	18
	計	181
職員	二松学舎大学	76
	二松学舎大学附属高等学校	7
	二松学舎大学附属柏高等学校	6
	二松学舎大学附属柏中学校	
	計	89

(注)人数は令和2年5月1日現在の値を示す。

表中の教員には非常勤教員を含まない。非常勤教員の人数は、二松学舎大学 205人、二松学舎大学附属高等学校 25人、二松学舎大学附属柏高等学校 29人、二松学舎大学附属柏中学校 3人である。

(2) 役員

役 職	氏 名
理 事 長	水 戸 英 則
常 任 理 事	五 十 嵐 清
常 任 理 事	西 畑 一 哉
常 任 理 事	江 藤 茂 博
理 事	本 城 学
理 事	芝 田 周 一
理 事	中 山 政 義
理 事	牧 角 悦 子
理 事	小 町 邦 明
理 事	武 山 芳 夫
理 事	大 槻 奈 那
監 事	橋 本 泰 久
監 事	根 本 義 尚

(注)令和3年1月1日現在

(3) 評議員

氏 名	
江 藤 茂 博	五 十 嵐 清
本 城 学	齊 藤 定 市
芝 田 周 一	高 柳 幸 雄
中 山 政 義	小 町 邦 明
牧 角 悦 子	七 五 三 和 男
島 田 達 彦	水 戸 英 則
飛 田 正 太 郎	篠 辺 修
秋 葉 一 之	武 山 芳 夫
山 口 直 孝	西 畑 一 哉
西 園 隆 士	渋 澤 健
志 村 孝	野 島 透
家 永 修	大 槻 奈 那

(4) 大学・両附属高等学校の主要役職者

役 職	氏 名
二松学舎大学	
学 長	江 藤 茂 博
副学長	福 島 一 浩
副学長	中 山 政 義
大学院文学研究科長	牧 角 悦 子
大学院国際政治経済学研究科長	中 山 政 義
文学部長	牧 角 悦 子
国際政治経済学部長	中 山 政 義
附属図書館長	押 野 洋
東アジア学術総合研究所長	山 口 直 孝
国際交流センター長	王 宝 平
教職課程センター長	田 村 幸 子
キャリアセンター長	佐 藤 晋
学務局長	瀧 田 浩
二松学舎大学附属高等学校	
校 長	本 城 学
副校長兼教頭	秋 葉 一 之
二松学舎大学附属柏高等学校	
校 長	芝 田 周 一
副校長兼教頭	七 五 三 和 男
二松学舎大学附属柏中学校	
校 長	芝 田 周 一
副校長兼教頭	島 田 達 彦

(注)令和2年5月1日現在

(5) 事務組織の主要役職者

役 職	氏 名
二松学舎大学	
事務局長	小 町 邦 明
総務・人事部長	志 村 孝
企画・財務部長	西 畑 一 哉
大学改革推進部長	飛 田 正 太 郎
教学事務部長	西 園 隆 士
附属図書館事務部長	高 柳 幸 雄
キャリアセンター事務部長	逆 井 勇
柏事務部長	菅 原 義 博
附属高等学校	
事務長	大 淵 俊 明
附属柏中学・高等学校	
事務長	菅 原 義 博

(注)令和2年5月1日現在

5. 最近の入学者数、在籍者数、納付金、教職員数の状況

(1) 入学者数

(単位:人)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
大 学	大学院	18	21	30	34	28
	学部	730	728	783	758	719
附属高等学校		249	233	453	240	214
附属柏高等学校		314	291	372	375	283
附属柏中学校		43	55	75	60	96
計		1,354	1,328	1,713	1,467	1,340

(2) 在籍者数

(単位:人)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
大 学	大学院	44	52	56	77	81
	学部	2,830	2,866	2,963	2,986	2,975
附属高等学校		755	721	924	903	880
附属柏高等学校		1,004	944	960	1,022	1,009
附属柏中学校		141	137	171	187	226
計		4,774	4,720	5,074	5,175	5,171

(3) 1人当たり学生生徒等納付金(令和2年度)

(単位:千円)

			入学金	授業料	施設費等	計
大 学	大学院	前期・修士	250	520	100	870
		後期・博士	250	520	70	840
	学部	250	796	250	1,296	
附属高等学校			220	408	232	860
附属柏高等学校			150	324	330	804
附属柏中学校			200	348	330	878

(4) 本務教職員数

(単位:人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
大学教員	73	76	77	79	78
高等学校教員	81	83	83	86	85
中学校教員	14	15	15	17	18
事務職員	99	94	93	86	89
計	267	268	268	268	270

(注)各年度 5月1日現在

教職員数は、①学生数に対応する基本的な教職員数の維持、②大学院の教育・研究のための適正人員の確保、③教育・研究支援体制の充実を視野に入れた適正人員の確保、④専任職員と補助職員の業務内容などの雇用制度等を基に決定している。

II. 事業の概要

1. 法人(理事会・評議員会など法人事項に係る管理運営)

(1) 新長期ビジョン「N'2030 Plan」による改革の推進

二松学舎創立 135 周年を機に定めた「長期ビジョン(N'2020 Plan)」の基本方針を引き継ぎ、私学を取り巻く環境の激変に対応するため、役員、教職員、学生・生徒、父母、取引先などステークホルダーの意見を基に 2030 年に向けた本法人の進むべき指針である「新長期ビジョン(N'2030 Plan)」が、創立 140 周年(平成 29 年 10 月 10 日)で新たに策定・公表された。2020(令和 2)年度では、この「新長期ビジョン(N'2030 Plan)」の実行計画である「2020 年度全学アクションプラン」に基づき、次のような改革課題について、全学一丸となった取り組みが行われた。

◆2020(令和 2)年度全学アクションプランの主な課題

①建学の精神と二松学舎憲章

②大学・大学院の教育改革(21 世紀型教育体制の構築、文学部新学科設置に向けた新カリキュラムの編成、開講科目数の適正化、教育・研究環境整備、コロナ禍におけるオンライン授業等の対応、教学ガバナンスの確立、FD 活動の見直し・体系化、第 3 期認証評価への対応、自校教育の導入・充実、アセスメントポリシーの策定と成績評価制度の見直し、学生満足度の向上、グローバル化の推進、体系的キャリア教育の導入・実施、教職採用者数の維持、コロナ禍における教員免許状取得対策の実施、文学部新学科における教職課程認定申請、産学連携の推進、地域社会との連携強化、研究内容のレベル維持、研究科組織の見直し・改編、科研費採択件数の向上、漱石アンドロイド学術研究の推進、奨学金制度の見直し、コロナ禍による影響調査、課外活動について学生会との意見交換の実施、就職率の向上・維持、オンライン・オフラインを併用した就職活動の支援、学生情報(教育成果)の管理・活用推進、外国人留学生在籍者数の安定的確保・増員、新入試制度への対応、オンラインを活用した広報の実施、退学率の低減、九段キャンパスの整備・拡充、柏キャンパスの整備・維持、附属図書館(九段・柏)の蔵書精査、オンラインデータベース等の学外利用開始その他)

③附属高校の教育改革(自校教育の推進、新大学入試制度への対応、難関大学への進学実績向上、生徒平均学力の向上、二松学舎大学への安定的入学者数の維持、生徒募集力の強化、生徒・保護者満足度の向上、教育環境の整備・拡充、その他)

④附属柏中学校・高等学校の教育改革(自校教育の推進、新大学入試制度への対応、難関大学への進学実績向上、生徒平均学力の向上、二松学舎大学への安定的進学者数の維持、生徒募集力の強化、生徒・保護者満足度の向上、教育環境の整備・拡充、その他)

⑤財務、人材育成、評価、組織、広報、その他(KPI 目標数値の達成、強固な財務基盤の維持・向上、奨学金制度の拡充、収入源の多様化と安定的収入の確保、寄附金収入の安定的確保、

財政基盤の維持、二松学舎 SD 計画の推進、人事計画の見直し、人事評価制度の改善、働き方改革、法人ガバナンスの検証・改善、知名度の向上、業務の効率化、既存施設の維持・改善、BCP(事業継続計画)プランの策定、卒業生ネットワークの強化、その他)

(2)「二松学舎 KPI ダッシュボードシステム」の運用と改善

長期ビジョンの新たな進捗管理ツールとして「二松学舎 KPI ダッシュボードシステム」を開発し、2018(平成 30)年度から運用を始めた。

このシステムは、本学の運営に関係する様々な指標・データの内、特に重要と思われる指標・データ＝KPI(Key Performance Indicator＝重要業績評価指標の頭文字を取ったもの)を視覚的に一覧化、PC 上で各指標の推移や現状を把握できるものとなっている。2019(令和元)年度から、各種 KPI 数値に基づき、理事会、全学アクションプラン推進管理委員会等で現状及びベンチマーク校との差異に関する分析結果を報告した。また、実際の運用を通じて、KPI の合成指標の見直しも行った。2020(令和 2)年度に、システムのカスタマイズを実施し、更新通知機能の追加、コメント機能の簡易化を図った。

(3)施設設備の整備

大学では九段校舎 5 号館外壁工事、5 階改修及び国際交流センターの移設、九段 1 号館各教室付帯設備の入替え、九段 2 号館ラーニング・commons の PC 整備、柏 1 号館 5 階の空調設備交換工事、柏 5 号館外壁耐震対策工事、柏 5 号館 1 階(資料センター)除湿機設置工事、柏校舎 2 号館屋内消火栓ポンプユニット交換などを実施した。附属高校では 1 階ホール照明機器の更新、受変電設備改修、冷水器の取替更新、会議室及び多目的教室の整備改修などを、附属柏中学・高校では東校舎の教室床張り替え工事、印刷機の入替え、スクールバス(千葉県北総方面便)の増車などの環境整備を行った。また、新型コロナウイルス感染症対策として、遠隔授業のインフラ対応と各種会議のオンライン化のほか、体温センサー、飛沫防止パーテーション、換気設備、消毒液の設置などの環境整備を行った。

(4)被災学生への支援等

大学において、「災害等により被災した学生に対する授業料減免の取り扱いに関する規程」に基づき、令和 3 年 2 月に発生した福島県沖地震に伴う被災学生に対し授業料の減免措置を実施した。

(5)イベント

①「漱石アンドロイド」プロジェクト

朝日教育会議 2020「渋沢栄一『論語と算盤』から生まれる未来」(12 月 12 日) 渋沢栄一アンドロイドとの共演(渋沢栄一の紹介、アンドロイド同士の対話)

附属柏中学校主催「子育て支援講演会」(9 月 20 日) 挨拶、『坊っちゃん』朗読等
テレビ、新聞など報道・取材への対応

NHK 松山放送局開局 80 年企画「愛媛 Quizバトル！」への出演(3 月 13 日収録・4 月 11 日放送)

②『論語』の学校 - RONGO ACADEMIA - (新型コロナウイルス感染拡大防止のため当年度は中止)

③公開講座等

■柏キャンパス

・生涯学習講座(本年度中止)

・柏市教育委員会との共催公開講座「柏市とその周辺を探る」

3月17日～30日 YouTube動画配信

柏と小金牧開墾と渋沢栄一と。 柏市学芸員 高野 博夫

野田船形村のお伊勢参り 元国際政治経済学部講師 松尾 政司

■九段キャンパス公開講座

3月25日(木)～ YouTube動画配信

入門動画(体験ツアー動画)

「渋沢栄一翁PR動画」提供:埼玉県観光課

「渋沢栄一の原点 ～幕末・パリ・血洗島～」掲載協力:埼玉県、デジタルSKIPステーション

講義動画

講義① 昌平坂学問所と論語と渋沢栄一 文学部教授 市來津由彦

② 本学所蔵・渋沢栄一晩年の書と向き合いながら 副学長・文学部教授 福島 一浩

③「日銀がデジタル通貨を発行する日」渋沢栄一は最後の一万円札の肖像となるのか
—通貨の過去・現在・未来— 常任理事 西畑 一哉

2. 大学(学部・大学院)

新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、入学式は中止、授業はオンラインとなり、学園祭、生涯学習講座など対面形式によるイベントは中止やソーシャルディスタンス確保、感染防止対策を徹底し縮小するなど、開催イベントの多くはウェブ上での実施となった。「新型コロナウイルス感染拡大防止のための二松学舎大学の活動基準」を策定し、感染拡大防止の観点に留意し対応を行い、今後の状況等を勘案しながら適切に対応できるよう、必要に応じて見直しを行うこととした。大学では修学支援金として在籍者一人当たり5万円を支給した。また、当年度卒業生に対し、教育研究の継続・補足として、2022(令和4)年度までに科目履修する場合、4科目分までの履修料を免除とする制度を設けた。

(1) 教育・研究の推進

①次世代型カリキュラムの検討

近年の主な中央教育審議会答申で提言されている高等教育改革の視点を網羅し、現行カリキュラムの質を維持しつつ授業科目の精選・整理を行うとともに、教育の質的転換をさらに推進し、本学の建学の理念に基づく有意な人材の育成を可能とするカリキュラムとなるよう、新カリキュラムの編成を開始した。

- ・新カリキュラムは2022(令和4)年度に導入する。
- ・教養教育には、「知識・スキル・人間性」を三位一体で涵養するための科目を配置する。
- ・学生が所属する学科・専攻に関わらず、大学全体としてN‘2030Planで定めた「養成する人材像」を具現化するため、現在の初年次教育を強化し、「全学共通科目」を設ける。また、各学部、各学科における必要最低限の共通知識を身に付けさせるための「学部共通科目」「学科共通科目」を設ける。
- ・多専攻制の導入に伴い肥大化した開講科目のスリム化を図る。
- ・中等教育課程から高等教育課程への接続、キャリア教育を意識して、「アクティブ・ラーニング」「ICT教育」「数理・データ教育」「少人数&習熟度別語学教育」「キャリア教育」「1年次基礎ゼミール」「2年次のゼミナール」に係る科目を体系的に取り入れる。
- ・新カリキュラム編成の検討に当たって、社会的ニーズや今後のトレンドを適切に新カリキュラムに反映させるため、外部コンサルティング会社の助言・提言を取り入れる。
- ・学部学科改編企画会議で大方針を定め、新カリキュラムの詳細は、学長の下に教職協働の「ワーキング・グループ」を設置して検討する。

②新研究科・新学科等の設置準備

学部では、文学部に「歴史文化学科」の新設、既存学科である「都市文化デザイン学科」に外国人留学生を対象とした3年次編入枠の新設を、また、大学院に「国際日本学研究科」の新設を計画しており、2022(令和4)年度の開設に向け現在申請準備を行っている。

③東アジア学術総合研究所

文部科学省平成27年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に採択された本学の研究プロジェクト『近代日本の「知」の形成と漢学』が2020(令和2)年3月をもって終了し、同年5月に5年間の研究プロジェクトの総括となる「研究成果報告書」を文部科学省に提出した。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりシンポジウム・ワークショップなど対面で開催する研究イベントを全て中止としたものの、オンライン等も活用し各種研究成果の刊行は進捗した。

また、物理的な制限を余儀なくされる状況下ではあったが、他機関との学術交流協定締結など、研究基盤の整備が進んだ。

<共同研究プロジェクト>

- ・興福寺の音楽—狛近真が『教訓抄』を編纂した背景を探る—
- ・現代数学の見地に立った和算の発展と業績、自然科学との関連について—備中地方における小野光右衛門以正(三島中洲外祖父)の業績、関派の甲州における発展、江戸期最北端三八上北における和算

<二松学舎大学学術叢書刊行助成>

- ・『中国古典学の再構築』
- ・『興福寺に鳴り響いた音楽 一教訓抄の世界一』
- ・『日中文化のトランスナショナルコミュニケーション—歴史・社会・コンテンツ』

<合意書等の締結>

- ・南開大学日本研究院
- ・東北師範大学東亜研究院
- ・山東大学
- ・国文学研究資料館
- ・日本古典籍研究国際コンソーシアム

■陽明学研究センター

<輪読会>

- ・宋明資料輪読会里仁篇班
- ・宋明資料輪読会王龍溪班

■日本漢学研究センター

<研究協力>

- ・山東大学「全球漢籍合璧工程」
- ・国文学研究資料館「国文学研究資料館(日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画)におけるデータベース構築」

<公開講座>

演習講座

古文書解読講座、『国語』の研究、筆談文献読解講座、『天道溯原』解読

前期 5月11日～8月1日

後期 9月14日～1月23日

<刊行物>

- 『中国古典学の再構築』(二松学舎大学学術叢書)
- 『興福寺に鳴り響いた音楽 一教訓抄の世界一』(二松学舎大学学術叢書)
- 『レオン・ド・ロニーと19世紀欧州東洋学 一旧蔵漢籍の目録と研究一』(日本漢学研究叢刊 1)
- 『加藤天淵関係資料目録(稿)』
- 『日中文化のトランスナショナルコミュニケーション—歴史・社会・コンテンツ』(二松学舎大学学術叢書)
- 『東アジア学術総合研究所集刊』第51集
- 『陽明学』第31号
- 『日本漢文学研究』第16号
- 『雙松通説』Vol.27

④シンポジウム・講演会・展示会等の開催

例年はシンポジウムや各種講演会などを開催し、本学の教育研究成果を学外へ広くアピールすると共に学内の活性化を図っている。大学資料展示室では年間を通して各種企画展を開催しているが、当年度は感染症の影響で計画した企画展等は延期した。二松学舎関係者の軸・書簡や近現代作家の草稿類など文学界にとって貴重な資料の収集は例年通り行った。また、資料センターでは、寄贈資料や寄託資料の受入れを行い、その調査・研究を続け、成果を公表する準備を進めている。

■大学資料展示室企画展等

- 九段キャンパス

<展示>

「作家の草稿 一新収・花岡氏寄贈資料 など」展(2021年3月15日～4月9日)

- 千代田区立千代田図書館との連携事業 「書評キャンパス」

附属図書館と千代田区立千代田図書館、及び週刊読書人との連携事業の「書評キャンパス」に応募した8名の本学学生の書評が、「週刊読書人」新聞に掲載された。その8名の学生の書評パネルが千代田区立千代田図書館内にて開催する「いまどきの大学生 解体新書 二松学舎大学」

に展示される。展示期間は前編(2021年3月29日～5月9日)・後編(5月10日～6月26日)。

■教職課程センター主催 教員の会

- 神奈川教員の会(8月29日) 会場:保土ヶ谷地区センター 参加者:10人
- 埼玉県教員の会 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催中止。
- 千葉県教員の会 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催中止。
直近2年間に開催した教員の会参加者、および新規卒業者へ総会資料を送付。
- 茨城県教員の会 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催中止。

■若手教員教育実践シンポジウム(二松学舎大学教育研究大会の代替) 10月20日

- 教職実践演習(中・高)を履修している4年生対象 401教室オンライン開催 参加者 165人
- 小学校・特別支援教育分科会 千葉県立つくし特別支援学校・小学部教諭 遠藤 悠太
千葉県立つくし特別支援学校・中学部教諭 中嶋 愛
- 中学校分科会 船橋市立三田中学校 教諭 高原 陸央
昭島市立福島中学校 教諭 中島 大幹
- 高等学校分科会 埼玉県立桶川西高等学校 教諭 鈴木古都里
埼玉県立川口北高等学校 教諭 伊東公一郎

■ホームカミングデー(11月～12月オンライン開催)

- 挨拶動画 学長 江藤茂博/松苓会長廣田克己
教員からのメッセージ動画 磯水絵/山崎正伸/牧角悦子/押野洋/白石まりも
“私の日常ワンシーン”Web写真展
大学近況報告
二松学舎大学HP上でホームカミングデーページを公開

■FD講演会

- オンライン授業のより良い授業運営に向けて(9月3日)
Webexによるオンライン開催(サテライト会場 九段1号館401教室)
- 「Webex・Live Campusの機能・利用のポイント」株式会社プリンストン 東日本営業統括部 津久井 真
教務課係長 中嶋 剛
- 「本学学生に向けてのオンライン授業アンケート結果の概要説明」副学長 福島 一浩
- 「オンライン授業運営方法の紹介」教職課程センター 特別招聘教授 若井田正文
文学部 教授 松本健太郎
国際政治経済学部 准教授 小久保欣哉
参加者 150人(専任教員57人・非常勤講師93人)

■SD研修会

- 教育と経営に関する研修会(9月7日)
Webexによるオンライン開催
「学校法人二松学舎・二松学舎大学ガバナンスコードの考え方について」理事長 水戸 英則
参加者 146名
- 管理職対象研修会(9月7日)
Webexによるオンライン開催
「ハラスメント防止研修」株式会社インソース 川見 敦子 氏
参加者 38名

⑥図書館の充実等

図書館では、2019(令和元)年度より、「国立国会図書館デジタル化資料送信サービス」の利用を開始した。電子書籍・電子ジャーナル・データベースなど、電子資料の充実を図ると共に、学外からの利用については、電子書籍のみ利用できたが、当年度からデータベース・電子ジャーナルについても利用を可能とし、コロナ禍における大学のオンライン授業にも対応した。利用者が目的の図書や論文に素早くたどり着くことができるように、ナビゲートするリンクリゾルバも導入した。また、感染症防止の一つの対応として、九段図書館に、書籍消毒機を設置した。

九段校舎では、図書館本館のほか、2号館にラーニング・コモンズを設置している。グループワークエリアや、豊富なPC機器を利用した情報検索エリア、多面プロジェクターや電子黒板が整備されたプレゼンテーションルームなどが配置され図書館とも行き来が可能となっており、利便性の高い学習環境を整備している。また、本学図書館では所蔵している貴重資料のデジタル化を進めており、これまでにデジタル化した『二十一代集』『土佐日記』などの和本や『周易本義通釋』『融堂書解』などの漢籍についてデジタル資料を公開している。

⑦大学の授業に関するアンケートの実施

大学の自己点検・評価活動の一環として、授業における学生の学習成果を教員が確認し授業の改善、学習の動機付け・習慣付け・学習意欲の向上の一助とするため、「学生による授業アンケート」を実施している。学生の授業に対する意識調査・分析により、サービス向上や大学全体の今後の教育改善に役立てる。

⑧学術研究支援等の充実

本学卒業生教員の教育実践支援、教職志望の学生への更なる支援と併せて教育実践に関する総合的な研究調査及び研修等を行うことで広く教育界に貢献することを目的に「教職課程センター」を設置している。同センターでは、本学の卒業教員とのネットワーク強化、教職に関する様々な情報収集と提供、教員採用試験合格講座の開講をはじめ、論作文の添削指導、模擬面接・個別進路相談などにより、教員志望学生の支援を実施している。また、東アジア学術総合研究所では、シンポジウムやワークショップの開催、共同研究プロジェクトの推進および研究成果報告書の刊行を支援している。

<刊行物>

「二松学舎大学附属図書館 季報」第108号、第109号 二松学舎大学附属図書館

「水木かおる記念文庫だより」第12号 二松学舎大学附属図書館

「教職課程センターだより」第17号 二松学舎大学教職課程センター

「二松学舎大学国際政経論集」第27号 二松学舎大学国際政治経済学部

「二松学舎大学論集」第64号 二松学舎大学文学部

「二松学舎新聞」第81号～第83号 学校法人二松学舎

「學」第56号～第58号 学校法人二松学舎

「漱石アンドロイド」プロジェクト2020年度共同研究報告書 二松学舎大学・大阪大学・ATR

「国際交流」第43号 二松学舎大学国際交流センター

「二松」第35集 二松学舎大学大学院文学研究科

「二松詩文」第43巻第3号～第44巻第2号 二松詩文会

「人文論叢」第105輯・第106輯 二松学舎大学人文学会

「国際政経」第26号 二松学舎大学国際政経学会 等

(2)学生支援

①学生ポータルサービス・ポートフォリオシステム

本学では、学外から授業や学生生活に関する情報にアクセスが可能な学生ポータルサイトを開設している。「PROG テスト」の結果を Live Campus 上で把握できるなど、学生が自らの目標の達成度を確認し意欲的・継続的に学習に取り組むことができるよう、ポートフォリオシステムを構築している。父母へのサービス向上にも注力し、保護者向けポータルサイトを設置し、保護者が学生の成績や出席状況を閲覧可能となっている。

②奨学金制度

学生生徒の就学意欲の維持、退学者の減少や学生生徒募集のためにも、奨学金制度の更なる拡充が重要であり、給付および貸与奨学金制度を設けており、奨学生(給付・貸与)、特待生(中洲賞)、二松学舎サービス株式会社特待生、入試奨学生、外国人特別奨学生、郭火盛奨学生、外国人研究奨励生、松苓会奨学生等奨学生度を設置している。

③PROG テストの実施

当年度から「PROG テスト」(Progress Report On Generic skills)を導入し、学生の「大卒者として社会で求められる汎用的な能力・態度・志向」、いわゆるジェネリックスキルがどの程度身に付いているかを客観的に測定し、自分の強みや弱みを知り、自己認知(メタ認知)を高める工夫も行っている。

④就職・進学支援等

キャリアセンターでは、4年間のキャリア教育プログラムを構築し、1年次から正課授業との連携およびキャリアカウンセラーによる相談の実施により学生のサポート・フォローを行っている。履歴書、ES作成や企業訪問等就職活動全般にわたるガイドブック「キャリアガイド」を作成、3年次生全員に配付し、就職活動への支援ツールとして活用している。自己発見(職業適性)検査をはじめ、公務員試験対策講座の開講、合同企業説明会(創縁会)、企業研究セミナーや業界セミナー、インターンシップ研修、ニュース検定対策や「キャリアデザイン講座」「社長弟子入りプロジェクト」などの各種講座のほか、自己理解強化のため自己分析講座、多様化する企業の採用方法情報収集として卒業生採用担当者研究交流会を実施している。企業の採用選考方法が多角化し、選考段階の過程でWeb面接が採用されるため、コミュニケーション力・Web対応力を重視したWeb面接対策講座を新設しオンライン対応力強化実施を行った。当年度はコロナ禍のため実技・体験を伴う「サービス介助士講座」「秘書検定講座」は実施出来なかった。

教職課程センターでは、教員採用選考の合格を目指す教員志望者に対して、授業とは別に4年間にわたって計画的に教員採用選考合格講座を開講している。当年度は新型コロナの影響を受け、オンライン講座として実施した。また、OB教員の教育実践等の支援や教育情報等の資料収集および広報誌「教育課程センターだより」の発行などを行った。教員採用選考合格者体験報告会はオンラインで実施、首都圏各都県等の教育委員会の教員採用方針を聞く各自治体教育委員会採用担当者説明会は新型コロナの影響を受け中止する自治体が出たため、秋に千葉県のみオンラインで実施した。

大学院への進学については、キャリアセンターや入試課、指導教員が連携し、入試情報や資料の提供をするとともに、進路に関する相談を行っている。また、専門学校等への進学については、キャリアセンターで資料の提供や相談を行っている。

更に、「基礎ゼミナール共通テキスト」を作成し、初年次教育である基礎ゼミの段階から、自らのライフデザイン、キャリアデザインを考える場を設けている

⑤国際交流

本学ではグローバル化に向けた取り組みとして、本学学生の海外留学機会を増やすため協定校拡充を図っており、新たな海外協定校として、フランスのリール大学、ボルドー・モンテーニュ大学、台湾の銘伝大学文藻外語大学欧亜語文学院(台湾)、中国の周口師範学院、徳洲学院、寧波財經学院、河北科技大学、聊城大学、四川外国語大学、湖北文理学院、山東財經大學、江西師範大學、浙江財經大學東方學院、河北民族師範學院、中原工學院との交流協定を締結した。アジアのみならず、欧州、大洋州、北米とグローバルに海外大学との交流協定校は拡充され、当年度時点での海外協定校は30大学となった。

日本語・日本学特別プログラムでは、日本語学科を有する中国浙江省の大学から1年間の交換留学生、秋 Semester 生を受け入れ、本学柏校舎やアキバラボを有効利用して日本語能力や日本文化に関する知識の修得を目指すそれぞれのプログラムを実施している。

国際交流センターは2020(令和2)年12月に語学センター機能を設けて5号館に移転した。新しい試みとして海外報道番組やニュースの発信や、継続して外国語試験の参考書籍の貸し出し、外国語試験対策講座を実施している。英語圏派遣留学生向けIELTS直前対策講座、留学相談、外国人留学生ガイダンス、派遣留学プログラム募集説明会などをオンラインにて実施、また、入国制限措置により、来日していない外国人留学生および新入生の外国人留学生を対象に状況確認等も兼ね、オンライン形式の交流会を実施した。

(3) 広報・学生募集対策

少子化が進む中で、文学部・国際政治経済学部とも学生募集広報活動を見直し、学生募集広報戦略検討会議において、法人と大学とが一体となって広報戦略を検討し本学の知名度向上やブランディングを意識した広報を行った。大学の概要・学部の各専攻・キャリアサポート・教職支援等の紹介をホームページよりデジタルパンフレット、映像配信、DM、SNSによる情報発信など、当年度はコロナ禍による募集活動の制約に対して主にWebによる情報発信を行い、オープンキャンパスはWebで実施した。

多方面から入学者選抜実施方法を検討し、地方会場および関東地区会場で大学説明会や入学試験を実施した。また、関東地区の志願者獲得の精度を上げるべく、東京、千葉、埼玉、神奈川、茨城の各地区別に学生募集特別委員を配置し学生募集対策の強化を図っている。さらに、本学卒業生教員との連携や

地方からの志願者確保、Webオープンキャンパスや学校見学会の開催、一般入学試験のWeb出願で併願割引制度の導入、特待生制度・奨学金制度の拡充等により学生募集対策の強化を行った。

3. 附属高等学校

(1) アクションプランに基づく改革

アクションプランに基づき、①附属高等学校の「ビジョン」浸透 ②「人間(ひと)作り」・人格教育 ③愛校心の育成 ④国際化への対応 ⑤地域・社会との連携 ⑥教育の実践・充実等について検討し改革を推進している。

①新入生は入学後のオリエンテーションにて、建学の精神や校訓について理解を深める。また、校長講話において、全校生徒に建学の精神や校訓、人の生き方等に関係する話をし、その定着をはかっている。

②『論語』教育による人格形成を行っているほか、毎週生活目標としての「週訓」を決め、生徒が自己指導力を高める意識を持って学校生活を送るようにしている。

③始業式や終業式での校歌斉唱、学校周辺のフィールドワーク、九段の歴史・文化を知るための「九段学」講座など母校への帰属意識を高める機会をもった。

④英語検定受験、オーストラリアへの海外語学研修、台湾語学研修、3ヶ月のターム留学(オーストラリア)などにより国際化への取り組みを行っている。(令和2年度は海外研修中止)

⑤九段坂・内堀通り・千鳥ヶ淵緑道等の通学路清掃ボランティア、九段2丁目町会の秋の祭り参加、本校周辺の歴史的建造物や国の施設等を体験学習するフィールドワークプログラムなどを行った。

(令和2年度は清掃ボランティア、九段2丁目町会行事参加は中止 フィールドワークはWeb調査・発表を行った)

⑥臨時休校期間中、タブレットを使ったリモート授業を行った。

⑦通常授業の他に、予備校講師による特別講習「学び舎」、専任教員の研究授業の充実など授業力の向上を図った。長期休業中の特別講習を中止し、通常授業とした。

(2) 「集中体育」の実施

土曜日に学年ごとに「集中体育」を実施し、柏キャンパスの人工芝グラウンド、体育施設を利用した体育の授業を実施している。(11月に各学年1回実施した)

(3) 教育学習環境の整備

短焦点プロジェクターの増設、理科用機器備品の購入を実施したほか、柏野球場周辺施設の修理その他経年劣化による改修整備を実施した。また、生徒へのタブレット導入に加え、使用ソフトの拡充等により、ICT活用能力を高め、学習理解度や学習意欲の向上を図った。

(4) 広報・生徒募集対策

ホームページでの学校紹介、学校案内パンフレット及び学校紹介DVDのほか、ほぼ毎日更新されるHPの公式ブログ「学舎の窓ー校長室だよりー」などにより、詳細な情報発信を行っている。また、入学時特待生制度の改善、Web出願システムを活用したイベントの予約システムの導入、オンライン見学会の設定、志願者増加および定着化のため中学・塾等訪問スタッフの配置や生徒・保護者対象説明会の拡充、中学校教員・塾対象の学校説明会の実施など効果的な広報活動により生徒募集対策を行った。

(5) スクールカウンセラーの配置

生徒の悩みや保護者の相談に対応するため、専門的知識を有するスクールカウンセラーを校内に配置し、教育相談や学園生活のサポートなどメンタルケアの充実を図っている。精神的に不安定に陥りやすい高校生の時期を健やかに過ごせるよう、臨床心理士のカウンセラーが対応している。

(6) チューター制度の導入

進路指導の充実と生徒の進路意識の向上を目的に、チューター制度(課外活動講師)を継続して実施している。現役の大学生を講師に迎え、週5回、放課後に勉強の仕方や大学の様子など生徒の相談に応じるなど、教員とは一味違った形で進路に向け生徒をサポートしている。

(7) 学校評価委員会の開催

「学校評価」及び同校の経営・運営に資するため、有識者及び近隣地域住民より附属高等学校に対する意見を聴取し、学校評価委員会を開催した。(令和2年度は未開催)

(8)外部講師による補助講習の実施

生徒の学力および進学実績の向上と教育活動の活性化を図るため、通年(放課後)で特別講習「学舎(まなびや)」を設置し、3年生の特進・理系コース等を中心に、国語・数学・英語の受験対策講習を実施するとともに、2年生は2学期から実力伸長講習を実施した。

(9)校外学習等 * :コロナ禍のため中止とした校外学習

- ・オリエンテーション:1年生 (*)
- ・歌舞伎教室:1年生 (*)
- ・芸術鑑賞(修学旅行事前指導):2年生 (*)
- ・芸術鑑賞:ミュージカル 3年生
- ・語学研修:オーストラリア・クイーンズランド 1・2年生 (*)
台湾 1・2年生 (*)
- ・勉強合宿:1・2年生 (*)
- ・修学旅行:沖縄県 2年生 (*)
- ・雪国体験(スキー教室):1年生 (*)
- ・フィールドワーク:1・2年生 (Web 実施)
- ・特別授業、高大連携授業:1・2年生
- ・英語合宿:(校内講習会)

<刊行物>

「二松だより」第123号～第125号 附属高等学校二松だより編集委員会
『松螢』第65号 附属高等学校生徒会
『令和2年度卒業記念文集』附属高等学校第71回卒業生

4. 附属柏中学校・高等学校

(1)附属柏中学校・高等学校の改革

アクションプランに基づき、①附属柏中学校・高等学校の「ビジョン」浸透 ②「人間(ひと)作り」・人格教育 ③愛校心の育成 ④国際化への対応 ⑤地域との連携 ⑥教育の実践・充実等について検討し改革を推進している。

- ① 「自問自答」をキーワードとし、校訓である「仁愛・正義・誠実」と関連させて建学の精神についての理解を深める。
- ② 『論語』教育による人格形成のほか、中学校では「沼の教室」「都市の教室」「雪の教室」「古都の教室」「世界の教室」などの体験学習、高校ではオリエンテーション合宿や芸術鑑賞会、歌舞伎教室、海外研修などにより、「思考力」「判断力」「表現力」を養成し建学の理念の実現を目指している。ただし、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、校外授業等については中止した。
- ③卒業生の芥川賞受賞や、学校法人創立140周年記念事業の一環で制作した漱石アンドロイドによる授業の受講など国語の二松学舎を特に強く生徒にアピールしている。また、昨年度は高等学校創立50周年、中学校10周年の記念行事として、記念式典、池上彰氏による記念講演会等を実施、引き続き愛校心の育成に取り組んでいる。
- ④台湾の桃園市私立新興高級中学(高校)やオーストラリアのクイーンズランドハイスクールと相互交流をより深めるため交流協定を締結し、例年短期語学研修を実施している。さらにカナダ、イギリスなどでの語学研修を中・高の学年やコースおよび希望者によって行っているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染防止のため中止した。この他、中学校ではSDGsを中心とした7校時授業、高校では英字新聞作成や英語によるプレゼンテーション講習を実施し、実践力の向上を図っている。
- ⑤中学校では、「沼の教室」により手賀沼周辺地域施設を活用し、「田んぼの教室」では高校同窓会と連携し、手賀沼のそばに田圃を借り、地域在住のOBの指導により田植え・稲刈りを実施している。また、高校では福祉施設や幼稚園でのボランティア活動、駅前でのユニセフ募金活動、近隣地域の定期的な清

掃活動の他、地域の祭礼等での部活動生徒(野球部・演劇部・サッカー部)によるボランティア活動も実施しているが、当年度は新型コロナウイルス感染防止のため、各種活動を自粛した。

⑥教員のアクティブ・ラーニング研修を実施した他、「アクティブ・ラーニング推進委員会」を中心としてアクティブ・ラーニングの更なる推進に取り組んだ。高校ではオンラインスピーキングを週2回実施し、英会話力を養成している。また、当年度から「放課後学習センター」を開設、スタディサブリGYMを導入し、放課後における学習サポートをさらに強化している。新型コロナウイルスによる臨時休校期間中は生徒全員に配布しているタブレットPCを使用したオンライン授業に積極的に取り組むなど、通信環境の教育への活用についても推進している。

(2)カリキュラムの充実

本学の建学の理念のもと、附属柏高等学校との中・高を通じた教育の充実と人材の養成するため、新カリキュラムにより教育体系の更なる充実を図っている。また、一人ひとりの学力を確かなものとするため中学校は、少人数教育と目標進路に合わせ個を尊重した「グローバルコース」「特選コース」「選抜コース」を設置し、柏高校では、学力の向上と人間力の向上を目指し、目標実現に向けたコース別授業を実施している。

(3)教育・学習環境の整備

昨年度に周年記念事業の一環として、各種改修整備工事を実施した。特に老朽化した中庭を舗装整備するとともにウッドデッキを設置、中庭に面した図書室はラーニング・コモンズとしてリニューアルした。当年度も引き続き、東校舎教室床張り替え工事、西校舎屋上防止工事、南校舎大講義室の椅子・机入れ替え等、教育環境の整備を進めた。また、コロナ対策として、全生徒及び教職員にフェイスシールドを配布、教室やスクールバスに消毒液を備え付けた他、大型サーモカメラや学食パーテーション設置等の環境整備にも取り組んだ。

(4)広報・生徒募集対策

受験生向けの学校案内パンフレットのリニューアルやホームページでの学校紹介、保護者・受験生対象の学校見学会のほか、SNSによる情報発信、授業公開や体験授業を行っている。当年度はコロナ対策として、「WEB学校説明会」を導入した他、可能な限り新規の広報活動を実施した。また、入試広報部を中心に、広報活動、中学・塾等訪問スタッフの配置など募集対策を実施した。この他、コロナ禍で家計急変した中学校第一志望入試志願者を対象とした「仁愛奨学金」を実施した。

千葉県の臨時定員増は平成29(2017)年度までの計画であったが、本校の位置する第三学区(柏市・野田市・流山市・我孫子市・鎌ヶ谷市)は、中学校卒業生が引き続き増加する見通しで、令和7(2025)年度まで「期限付臨時定員増」を継続することとなり、これに対応すべく定員の変更申請を行い、同年度まで臨時定員増(定員249→280名)が認可されている。

(5)生徒支援

入学から卒業までの生徒支援を行うため、父母の会や同窓会との連携を強化し、意見を聴取して学校運営に反映させている。また、生徒の悩みや保護者の相談に対応するため、専門的知識を有するスクールカウンセラーを校内に配置し、教育相談や学園生活のサポートなどメンタルケアを行っている。さらに、ベネッセが提供する生徒の学力と学習習慣をチェックする「スタディーサポート」や模試のデータなどを活用して学習指導や進路指導を行なうプログラムである「ファインシステム」を使った担任の面談を増やし、タブレットで情報を共有するなどして効果を上げている。

(6)自己点検・評価等

自己点検・評価活動の一環として、また、学校を取り巻く環境の変化に対する組織的な取り組みとして、生徒による授業評価アンケート、中学全学年と保護者、高校は卒業生と保護者の満足度調査を実施している。この他、学外のステークホルダー等による学校評価委員会及び全教員による自己評価を行い、それに基づく教育の改善を図っている。

(7)地域・社会との連携

地域貢献として、ネイティブによる小学生対象の英語教室を月2回実施した。また、教育委員会の後援を得て実施した小学生および保護者対象の「子育て講演会」は好評であった。施設面では、例年OBと大学生が連携した夏休み小学生向け作文教室や書道教室などへの教室貸し出している他、体育館は柏市の避難・給水施設となっており、地域の避難訓練や集会などに参加し、連携を深めている。

(8) 両附属高校間の連携強化

両校の管理職、部長、主任、若手教員による研修会・懇談会を定期的実施することとしている。また、両校間での教員人事交流制度を整備している。教育プログラムとしては海外語学研修の共同企画、大学への内部推薦試験の実施があり、文化祭では生徒会や吹奏楽部の相互訪問などを行っている。施設面では柏キャンパスの人工芝グラウンド、体育館の相互利用(附属高校集中体育など)があり、さらに連携強化を図る。

(9) 校外学習等

※以下について新型コロナウイルス感染防止のため中止した。

- ・沼の教室:「北千葉導水ビジターセンター」千葉県柏市
「鳥の博物館」千葉県我孫子市(中学1年生、高校1年生)
- ・都市の教室:「TGG 英語村」東京都江東区(中学3年生)
「東京国立博物館」東京都台東区、「本所防災館」東京都墨田区(中学2年生)
「日本科学未来館」「パナソニックセンター東京」東京都江東区(中学1年生)
- ・校外オリエンテーション:千葉県九十九里(高校1年生)
- ・手賀沼クリーンウォーク(緑道清掃活動)(中学1年生)
- ・田んぼの教室:千葉県柏市(中学1年生)
- ・歌舞伎教室:国立劇場(高校2年生)
- ・JICA地球ひろば訪問:東京都新宿区(中学グローバルコース)
- ・芸術鑑賞:キャッツ 四季劇場(高校1年生)
- ・修学旅行:台湾(高校2年生)
シンガポール・マレーシア(中学3年生)
- ・海外研修:カナダ バンクーバー(中学3年生グローバルコース)
オーストラリア クイーンズランド(中学・高校)
台湾(高校1・3年生)
- ・サマーセミナー:東京都中央区晴海(高校2年生)
- ・古都の教室:京都府・奈良県(中学2年生)
- ・雪の教室(スキー教室):福島県会津高原(中学1年生)

< 刊行物 >

「修己治人」第12号 附属柏中学校・高等学校
研究論文集「自問自答」第6号 附属柏中学校
「双松だより」第97号～第98号 附属柏中学校・高等学校父母の会

Ⅲ. 財務の概要

1. 施設設備の整備

大学では九段校舎5号館外壁工事、5階改修及び国際交流センターの移設、九段1号館各教室付帯設備の入替え、九段2号館ラーニング・コモンズのPC整備、柏1号館5階の空調設備交換工事、柏5号館外壁耐震対策工事、柏5号館1階(資料センター)除湿機設置工事、柏校舎2号館屋内消火栓ポンプユニット交換などを実施した。附属高校では1階ホール照明機器の更新、受変電設備改修、冷水器の取替更新、会議室及び多目的教室の整備改修などを、附属柏中学・高校では東校舎の教室床張り替え工事、印刷機の入替え、スクールバス(千葉県北総方面)の増車などの環境整備を行った。また、新型コロナウイルス感染症対策として、遠隔授業のインフラ対応と各種会議のオンライン化のほか、体温センサー、飛沫防止パーティション、換気設備、消毒液の設置などの環境整備を行った。

2. 財務改革の推進

(1) 奨学金制度の充実と第3号基本金の増額

大学・附属高校・附属柏高校・附属柏中学校の学校別に奨学金制度を設けている。奨学金制度の充実のため、当年度奨学基金として受け入れた寄付金は第3号基本金に組み入れ、奨学基金を毎年度増額することとしている。当年度は、経済的困窮学生に対する奨学金、被災特別奨学生に対する学納金の減免、留学生への研究奨励金、奨学生入試、中洲賞・特待生への奨学金給付を実施した。

(2) 恒常的な募金活動

本法人では二松学舎教育研究振興資金の募金活動を恒常的に行っている。当年度は約7千400万円のご寄付をいただき、前年度からの繰越金と合わせて校舎整備、被災学生および経済的困窮学生への支援金(授業料等の減免)の一部として活用し、また、奨学金の基金として第3号基本金に組み入れたほか、残りの資金は翌年度に繰り越すこととした。

(3) 事業会社の事業展開

本法人出資の事業会社である二松学舎サービス㈱は本法人の業務の効率化や経費削減等に寄与している。設立14年目を迎え順調に事業を展開しており、同社からは2,700万円の寄付があった。

(4) 格付けの取得

格付機関(㈱格付投資情報センター(R&I社))による法人の発行体格付評価を受け、当年度も引き続き「A-」(シングルAマイナス)の格付けを維持した。

(5) 資金の効率的運用

資金の運用に当たっては、資金運用規程及びリスク管理体制に基づき慎重な運用を行い、運用収入を確保した。

3. 資金収支計算書(別紙1)

4. 活動区分資金収支計算書(別紙2)

5. 事業活動収支計算書(別紙3)

6. 貸借対照表(別紙4)

7. 財産目録(別紙5)

8. 主な財務比率(別紙6)

資金収支計算書

令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	4,403,087,000	4,400,038,350	3,048,650
手数料収入	118,255,000	114,344,094	3,910,906
寄付金収入	54,350,000	57,089,300	△ 2,739,300
補助金収入	1,124,815,000	1,126,991,345	△ 2,176,345
国庫補助金収入	396,359,000	397,042,800	△ 683,800
地方公共団体補助金収入	728,456,000	729,948,545	△ 1,492,545
資産売却収入	1,030,000,000	1,220,592,737	△ 190,592,737
付随事業・収益事業収入	5,714,000	5,731,635	△ 17,635
受取利息・配当金収入	199,496,000	205,941,363	△ 6,445,363
雑収入	134,244,000	131,906,161	2,337,839
借入金等収入	1,250,000	1,250,000	0
前受金収入	977,354,000	1,016,499,400	△ 39,145,400
その他の収入	369,930,000	440,500,657	△ 70,570,657
資金収入調整勘定	△ 1,071,019,000	△ 1,087,356,394	16,337,394
前年度繰越支払資金	3,120,162,000	3,120,162,415	△ 415
収入の部合計	10,467,638,000	10,753,691,063	△ 286,053,063
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,971,463,000	2,976,937,742	△ 5,474,742
教育研究経費支出	1,547,028,000	1,605,562,898	△ 58,534,898
管理経費支出	465,883,000	459,932,370	5,950,630
借入金等利息支出	11,226,000	11,225,668	332
借入金等返済支出	362,250,000	362,250,000	0
施設関係支出	84,523,000	75,287,095	9,235,905
設備関係支出	108,659,000	140,280,477	△ 31,621,477
資産運用支出	1,189,969,000	1,087,376,719	102,592,281
その他の支出	252,218,000	208,157,126	44,060,874
予備費	(0)		0
資金支出調整勘定	△ 159,962,000	△ 156,470,738	△ 3,491,262
翌年度繰越支払資金	3,634,381,000	3,983,151,706	△ 348,770,706
支出の部合計	10,467,638,000	10,753,691,063	△ 286,053,063

活動区分資金収支計算書

令和 2年 4月 1 日から

令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,400,038,350
		手数料収入	114,344,094
		特別寄付金収入	51,089,300
		経常費等補助金収入	1,099,224,345
		付随事業収入	3,231,635
		雑収入	131,906,161
		教育活動資金収入計	5,799,833,885
	支出	人件費支出	2,976,937,742
		教育研究経費支出	1,605,562,898
		管理経費支出	458,239,200
		教育活動資金支出計	5,040,739,840
		差引	759,094,045
		調整勘定等	117,790,951
	教育活動資金収支差額	876,884,996	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	6,000,000
		施設設備補助金収入	27,767,000
		施設設備等活動資金収入計	33,767,000
	支出	施設関係支出	75,287,095
		設備関係支出	140,280,477
		施設設備等活動資金支出計	215,567,572
		差引	△ 181,800,572
		調整勘定等	△ 33,755,719
		施設整備等活動資金収支差額	△ 215,556,291
	小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	1,250,000
		有価証券売却収入	1,220,592,737
		特定資産取崩収入	115,974,401
		上記以外の収入	122,253,424
		小計	1,460,070,562
		受取利息・配当金収入	205,941,363
		上記以外の収入	2,500,000
		その他の活動資金収入計	1,668,511,925
		支出	借入金等返済支出
	有価証券購入支出		937,549,739
	特定資産繰入支出		149,826,980
	上記以外の支出		4,305,782
	小計		1,453,932,501
	借入金等利息支出		11,225,668
	上記以外の支出		1,693,170
	その他の活動資金支出計		1,466,851,339
		差引	201,660,586
		調整勘定等	0
	その他の活動資金収支差額	201,660,586	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			862,989,291
前年度繰越支払資金			3,120,162,415
翌年度繰越支払資金			3,983,151,706

事業活動収支計算書

令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで

(単位:円)

教育活動 収入	科目	予算	決算	差異	
	学生生徒等納付金	4,403,087,000	4,400,038,350	3,048,650	
	手数料	118,255,000	114,344,094	3,910,906	
	寄付金	44,003,000	51,089,300	△ 7,086,300	
	経常費等補助金	1,097,615,000	1,099,224,345	△ 1,609,345	
	付随事業収入	3,214,000	3,231,635	△ 17,635	
	雑収入	134,244,000	132,356,161	1,887,839	
	教育活動収入計	5,800,418,000	5,800,283,885	134,115	
	教育活動 支出	科目	予算	決算	差異
		人件費	3,019,329,000	3,010,843,953	8,485,047
		教育研究経費	2,120,651,000	2,179,174,951	△ 58,523,951
		管理経費	479,495,000	481,300,157	△ 1,805,157
		徴収不能額等	6,352,000	3,550,000	2,802,000
		教育活動支出計	5,625,827,000	5,674,869,061	△ 49,042,061
教育活動収支差額		174,591,000	125,414,824	49,176,176	
教育活動外 収入	科目	予算	決算	差異	
	受取利息・配当金	199,496,000	205,941,363	△ 6,445,363	
	その他の教育活動外収入	2,500,000	2,500,000	0	
	教育活動外収入計	201,996,000	208,441,363	△ 6,445,363	
	教育活動外 支出	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	11,226,000	11,225,668	332
		その他の教育活動外支出	9,473,000	1,693,170	7,779,830
教育活動外支出計		20,699,000	12,918,838	7,780,162	
教育活動外収支差額		181,297,000	195,522,525	△ 14,225,525	
経常収支差額		355,888,000	320,937,349	34,950,651	
特別 収入	科目	予算	決算	差異	
	資産売却差額	290,294,000	316,666,079	△ 26,372,079	
	その他の特別収入	51,142,000	43,561,664	7,580,336	
	特別収入計	341,436,000	360,227,743	△ 18,791,743	
	特別 支出	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	70,128,000	72,388,450	△ 2,260,450
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計		70,128,000	72,388,450	△ 2,260,450	
特別収支差額		271,308,000	287,839,293	△ 16,531,293	
[予備費]		(0)		0	
基本金組入前当年度収支差額		627,196,000	608,776,642	18,419,358	
基本金組入額合計		△ 505,956,000	△ 491,562,958	△ 14,393,042	
当年度収支差額		121,240,000	117,213,684	4,026,316	
前年度繰越収支差額		△ 3,011,839,000	△ 3,011,838,607	△ 393	
翌年度繰越収支差額		△ 2,890,599,000	△ 2,894,624,923	4,025,923	
(参考)					
事業活動収入計		6,343,850,000	6,368,952,991	△ 25,102,991	
事業活動支出計		5,716,654,000	5,760,176,349	△ 43,522,349	

貸借対照表

令和3年3月31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	22,217,665,180	22,888,429,689	△ 670,764,509
有形固定資産	17,698,478,857	18,072,790,103	△ 374,311,246
土地	6,170,752,610	6,170,752,610	0
建物	8,814,150,776	9,156,424,131	△ 342,273,355
図書	2,190,495,252	2,173,914,948	16,580,304
その他の有形固定資産	523,080,219	571,698,414	△ 48,618,195
特定資産	1,580,699,080	1,546,846,501	33,852,579
第3号基本金引当資産	496,000,000	483,000,000	13,000,000
退職給与引当特定資産	969,344,335	935,438,124	33,906,211
その他の特定資産	115,354,745	128,408,377	△ 13,053,632
その他の固定資産	2,938,487,243	3,268,793,085	△ 330,305,842
有価証券	2,713,038,861	3,044,945,181	△ 331,906,320
その他	225,448,382	223,847,904	1,600,478
流動資産	7,683,218,229	6,592,223,066	1,090,995,163
現金預金	3,983,151,706	3,120,162,415	862,989,291
有価証券	3,551,950,431	3,243,289,665	308,660,766
その他の流動資産	148,116,092	228,770,986	△ 80,654,894
資産の部合計	29,900,883,409	29,480,652,755	420,230,654
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,020,236,251	2,314,625,257	△ 294,389,006
長期借入金	988,000,000	1,285,500,000	△ 297,500,000
退職給与引当金	969,344,335	935,438,124	33,906,211
長期未払金	62,891,916	93,687,133	△ 30,795,217
流動負債	1,946,537,251	1,840,694,233	105,843,018
短期借入金	298,750,000	362,250,000	△ 63,500,000
未払金	165,082,424	164,003,888	1,078,536
前受金	1,019,830,232	971,819,174	48,011,058
預り金	462,874,595	342,621,171	120,253,424
負債の部合計	3,966,773,502	4,155,319,490	△ 188,545,988
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	28,828,734,830	28,337,171,872	491,562,958
第1号基本金	27,965,734,830	27,487,171,872	478,562,958
第3号基本金	496,000,000	483,000,000	13,000,000
第4号基本金	367,000,000	367,000,000	0
繰越収支差額	△ 2,894,624,923	△ 3,011,838,607	117,213,684
翌年度繰越収支差額	△ 2,894,624,923	△ 3,011,838,607	117,213,684
純資産の部合計	25,934,109,907	25,325,333,265	608,776,642
負債及び純資産の部合計	29,900,883,409	29,480,652,755	420,230,654

財 産 目 録

令和3年3月31日

I 資産総額	29,900,883,409 円
内 基本財産	17,716,359,472 円
運用財産	12,184,523,937 円
II 負債総額	3,966,773,502 円
III 正味財産	25,934,109,907 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	125,511.77 m ² 6,170,752,610 円
建物	59,178.62 m ² 8,814,150,776 円
構築物	195 件 172,935,476 円
図書	410,860 冊 2,190,495,252 円
教具・校具・備品	23,127 点 349,594,740 円
その他	18,430,618 円
2 運用財産	
現金預金	4,096,351,706 円
特定資産	1,580,699,080 円
有価証券	6,264,989,292 円
未収入金	115,318,052 円
貸付金	3,750,000 円
差入保証金	35,066,640 円
収益事業元入金	39,970,676 円
前払金	41,362,568 円
その他	7,015,923 円
資産総額	29,900,883,409 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	988,000,000 円
退職給与引当金	969,344,335 円
長期未払金	62,891,916 円
2 流動負債	
短期借入金	298,750,000 円
前受金	1,019,830,232 円
未払金	165,082,424 円
預り金	462,874,595 円
負債総額	3,966,773,502 円
正味財産(資産総額－負債総額)	25,934,109,907 円

財務比率

1. 貸借対照表関係比率

(%)

財務比率	学校法人二松学舎			全国平均
	計算式(×100)		令和元年度	
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	77.6	74.3	86.7
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	61.3	59.2	59.6
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	5.2	5.3	22.4
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	22.4	25.7	13.3
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	7.9	68.0	6.9
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	6.2	6.5	5.3
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	23.5	26.7	26.1
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.6	1.8	1.9
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	85.9	86.7	87.8
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	-10.2	-10.1	-14.9
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	90.4	85.7	98.7
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	82.8	79.5	91.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	358.1	394.7	251.8
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	14.1	13.3	12.2
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	16.4	15.3	13.8
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	321.1	390.6	348.8
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0	100.0	72.1
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	94.3	95.3	97.2
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得額(図書を除く)}}$	53.3	55.5	52.4
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	88.2	90.9	78.5

2. 事業活動収支計算表関係比率

(%)

財務比率	学校法人二松学舎			全国平均
	計算式(×100)		令和元年度	
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	50.8	50.1	53.2
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	70.9	68.4	70.8
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.7	36.3	33.5
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.7	8.0	8.9
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.2	0.2	0.2
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.6	9.6	4.7
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	103.1	98.0	107.0
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	71.7	73.2	75.1
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	2.2	1.1	2.1
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.9	1.0	1.4
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	15.8	17.7	12.2
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	16.2	18.3	12.0
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	8.4	7.7	10.9
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	10.6	10.5	11.8
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常支出}}$	9.4	5.3	4.2
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	6.0	2.2	2.6

3. 活動区分資金収支計算書関係比率

(%)

財務比率	学校法人二松学舎			全国平均
	計算式(×100)		令和元年度	
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	14.5	15.1	14.4

注) 「全国平均」は日本私立学校振興・共済事業団の集計による医歯系を除く513大学法人の平均を示す。

監査報告書

令和 3 年 5 月 17 日

学校法人 二松学舎

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 二松学舎

監事 根本義尚 

監事 橋本泰人 

私たちは、学校法人二松学舎の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて、学校法人二松学舎の令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）における計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに附属明細表）及び学校法人の業務並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続きを実施しました。

監査の結果、上記の計算書類は学校法人会計基準（文部科学省令第15号、平成25年4月22日公布）に準拠しており、学校法人二松学舎の令和3年3月31日現在の財産状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。また、学校法人の業務並びに理事の業務執行の状況に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する事実のないことを確認いたしました。

以上